

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉手当等支給事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者1から3級、知的障害者軽度から重度、精神障害者1から3級	意図	身体障害者の生活の安定を図る。
事業内容	上記手帳所持者に月額8,650円～3,795円の範囲で、福祉手当の支給を行う。ただし、市民税課税状況や障害福祉サービスの利用状況により支給制限が有る。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉手当制度は昭和53年に、障害者の在宅福祉サービスがほとんどなかった時に、障害者の在宅福祉の目的で制度化した。障害者の福祉制度は、措置制度（昭和26年～）、支援費制度（平成15年～）、障害者福祉サービス制度：現在の総合支援法（平成18年度～）と変遷をたどっており、サービスの状況に合わせて制度改正されている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		市福祉手当支給延人数	11,499	11,990	10,344	人	
	特別障害者手当等延人数	1,790	1,749	1,822	人		
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 制度改正により、3年間で段階的に支給額の変更を行う。2年間は対象者の人数に大きな変化はない。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		276,338,971	283,086,356	223,511,782			
事業費(b)(円)		272,814,871	277,438,856	217,676,532			
うち一般財源		242,698,046	248,644,711	187,398,490			
職員給与費(c)(円)		3,524,100	5,647,500	5,835,250			
人役・職員(人)		0.51	0.75	0.85			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	福祉施策審議会の答申を踏まえ、福祉手当の条例改正を行い、平成28年4月から施行。	取組の課題	新たな制度での適正な支給を行う。
今年度(H28)に実施した取組	手当の段階的見直しに着手。	今後の改善計画	条例改正により、支給要件が変更となることから適正な支給事務に努める。